



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	621,217	△6.9	41,314	△10.6	42,212	△10.9	28,472	△11.7
2019年12月期第3四半期	667,098	17.8	46,227	35.6	47,387	35.3	32,239	35.3

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 28,246百万円(△16.2%) 2019年12月期第3四半期 33,696百万円(40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	150.17	—
2019年12月期第3四半期	170.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	448,309	268,871	59.4
2019年12月期	461,812	261,622	56.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 266,263百万円 2019年12月期 259,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	△6.4	57,300	△7.9	58,400	△8.3	39,380	△9.5	207.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	190,002,120株	2019年12月期	190,002,120株
2020年12月期3Q	400,908株	2019年12月期	400,908株
2020年12月期3Q	189,601,212株	2019年12月期3Q	189,601,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大により国内でも東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令など、日本経済への影響も避けられない状況となりました。しかしその後、緊急事態宣言が解除され、新型コロナの拡大を防止しつつ社会経済活動を維持していくための政府による取り組みもあり、国内景気は持ち直しの動きもみられるようになりました。

このように景気が厳しい状況にある一方で、IT投資分野では生産性向上やコスト削減に加えてテレワークの導入が進み新しい働き方への変化もみられました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、お客様の信頼に応える」を2020年度のスローガンに掲げ、従業員やお客様・お取引先様の安全を守ることを心掛けながら、働き方改革や生産性向上・コスト削減に繋がるIT需要の喚起に努め、テレワークの導入を急がれるお客様への積極的な提案活動などを通してお客様の事業活動をサポートしました。なお、当第3四半期連結累計期間では前年のWindows 7更新需要の反動によるパソコン販売台数の減少がありました。また、テレワークの利用拡大に伴うIT需要があった反面、4～6月期に比べ影響は弱くなったものの在宅・サテライト等利用の増加でオフィス人口が減少した影響により、一部のオフィスサプライ商品や保守サービスの売上の減少も継続しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,212億17百万円(前年同期比6.9%減)となりました。利益につきましては、営業利益413億14百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益422億12百万円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益284億72百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、テレワークや働き方改革への対応の需要を捉えましたが、前年に高い伸びとなったパソコン販売台数の反動減や緊急事態宣言発令解除後も営業活動の制約などがあり、売上高は3,931億82百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が前年消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、4～6月期に比べ影響は弱くなったものの一部の商材がテレワークによるオフィス人口の減少による影響を受け続けており、売上高が前年を下回りました。一方、サポート事業「たよれーる(*1)」では、複写機の保守サービスがオフィス利用の減少に伴う影響で前年を下回ったものの4～6月期に比べ改善し、テレワークに関連するサービスやMNS(*2)等の保守サービスが順調に推移した為、保守等全体では売上高は前年を上回りました。結果、当事業全体の売上高は2,280億35百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

*2 MNS＝マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の減少等により、前連結会計年度末に比べ135億2百万円減少し、4,483億9百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末に比べ207億51百万円減少し、1,794億38百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億49百万円増加し、2,688億71百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加し、1,778億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は296億65百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ37億9百万円減少いたしました。これは主に、「仕入債務の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は70億28百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ12億39百万円増加いたしました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は209億86百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ47億66百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期(2020年1月1日～2020年12月31日)の業績予想

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束が見えない状況にある中、国内においては新型コロナウイルスの動向に注意が必要ではあるものの感染拡大の防止策を講じながらコロナ禍における社会経済活動を模索しており、国内景気は4～6月期の急落を底に弱いながらも徐々に回復に向かいつつありますが、少なくとも年内はこの状況が継続すると予想されます。

このような経済状況のもとで、国内では働き方改革やコロナ禍での事業活動に必要なIT投資やAI・IoT・5G等の技術を生産性向上やコスト削減に活かすためのIT投資が行われると予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは潜在的なIT需要の掘り起こしと同時に、お客様の課題解決を最優先課題として対応し、その上でそれぞれに合ったソリューションを提案し市場のニーズを掴みます。また、お客様との新たな関係創りを目的として、AI等の技術で営業活動を支援し、営業がカバーできていないお客様の対応を行うセンター機能やお客様に寄り添うお客様マイページ(*3)を充実させ、コロナ禍でもお客様との接点を増やし営業活動の効率をさらに上げていきます。これらの活動により当社グループは、一回のお客様から一生のお客様になっていただけるよう努め、在宅勤務もオフィスワークの延長として捉え「オフィスまるごと」の方針の下、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした付加価値の高い提案を行います。これらに加え、コロナ禍で求められる保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークによるオフィス人口の減少に伴う当社グループの業績への影響は、少なくとも年内は継続すると見込まれます。

なお、当社は広島県と広島市が発注する学校用コンピューター機器等の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2020年10月13日に当社広島支店が公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社としましては、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

*3 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の中で安全で効率的な営業活動を行い、ITを活用したテレワークや働き方改革への対応、生産性向上・コスト削減のニーズの掘り起こしを図ります。そのために、IT導入補助金やテレワーク関連の助成金等を利用されるお客様を引き続き支援し、お客様の事業活動をサポートするソリューションの提案に努めます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図ります。また、「たのめーる」では、コロナ禍でもお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。

通期の連結業績予想は、2020年11月10日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

2020年12月期通期連結業績予想数値の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 839,000	百万円 63,700	百万円 64,600	百万円 43,530	円 銭 229.59
今回修正予想（B）	830,000	57,300	58,400	39,380	207.70
増減額（B－A）	△9,000	△6,400	△6,200	△4,150	－
増減率（％）	△1.1%	△10.0%	△9.6%	△9.5%	－
（参考）前期連結実績 （2019年12月期通期）	886,536	62,192	63,706	43,497	229.42

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,215億50百万円（前年同期比9.9%減）、サービス&サポート事業3,084億50百万円（前年同期比0.2%増）。

なお、配当に関しましては、2020年2月3日に発表した計画1株当たり115円を変更せず、11期連続の増配に努めてまいります。

（注）本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,427	177,009
受取手形及び売掛金	149,574	123,179
商品	32,321	42,504
仕掛品	1,470	1,244
原材料及び貯蔵品	754	730
その他	23,057	23,974
貸倒引当金	△120	△90
流動資産合計	382,485	368,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,750	16,450
その他（純額）	19,197	19,838
有形固定資産合計	35,947	36,289
無形固定資産		
14,511	14,511	15,199
投資その他の資産		
投資有価証券	17,358	16,545
その他	11,737	11,970
貸倒引当金	△229	△247
投資その他の資産合計	28,867	28,268
固定資産合計	79,326	79,757
資産合計	461,812	448,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,006	89,584
電子記録債務	19,105	20,399
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	13,270	4,700
賞与引当金	4,014	9,051
その他	42,918	37,123
流動負債合計	186,115	165,658
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	713	747
退職給付に係る負債	8,999	8,660
その他	2,661	2,671
固定負債合計	14,074	13,779
負債合計	200,190	179,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	236,544	244,160
自己株式	△139	△139
株主資本合計	263,034	270,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,117	5,307
繰延ヘッジ損益	2	△4
土地再評価差額金	△11,402	△11,402
為替換算調整勘定	7	5
退職給付に係る調整累計額	1,569	1,706
その他の包括利益累計額合計	△3,705	△4,386
非支配株主持分	2,293	2,608
純資産合計	261,622	268,871
負債純資産合計	461,812	448,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	667,098	621,217
売上原価	533,852	492,397
売上総利益	133,246	128,820
販売費及び一般管理費	87,019	87,505
営業利益	46,227	41,314
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	112	117
受取家賃	187	197
持分法による投資利益	454	273
その他	442	343
営業外収益合計	1,206	940
営業外費用		
支払利息	36	33
その他	9	9
営業外費用合計	46	42
経常利益	47,387	42,212
特別利益		
投資有価証券売却益	27	12
特別利益合計	27	12
特別損失		
固定資産除却損	15	20
その他	2	—
特別損失合計	17	20
税金等調整前四半期純利益	47,397	42,204
法人税等	14,804	13,335
四半期純利益	32,592	28,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,239	28,472

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	32,592	28,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	△746
繰延ヘッジ損益	28	△7
退職給付に係る調整額	126	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△4
その他の包括利益合計	1,104	△622
四半期包括利益	33,696	28,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,341	27,790
非支配株主に係る四半期包括利益	355	455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,397	42,204
減価償却費	5,335	5,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△11
受取利息及び受取配当金	△121	△125
支払利息	36	33
持分法による投資損益(△は益)	△454	△273
固定資産除却損	15	20
売上債権の増減額(△は増加)	△12,741	26,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,392	△9,932
仕入債務の増減額(△は減少)	18,210	△11,128
その他	3,480	△1,852
小計	49,799	50,880
利息及び配当金の受取額	200	278
利息の支払額	△27	△24
法人税等の支払額	△16,595	△21,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,375	29,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,525	△2,448
ソフトウェアの取得による支出	△4,172	△4,467
投資有価証券の売却による収入	29	27
その他	△120	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,789	△7,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△16,107	△20,846
その他	△112	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,220	△20,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,371	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	151,585	176,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,957	177,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフィス人口の減少により、一部のオフィスサプライ商品や保守サービスの売上等に影響が生じております。これらの影響は弱いながらも徐々に回復に向かうと予想されますが、当連結会計年度末まで継続すると仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、翌四半期連結会計期間以降における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	437,284	229,814	667,098	—	667,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	386	455	△455	—
計	437,353	230,200	667,554	△455	667,098
セグメント利益	40,433	12,369	52,802	△6,575	46,227

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	393,182	228,035	621,217	—	621,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	589	782	△782	—
計	393,376	228,624	622,000	△782	621,217
セグメント利益	37,804	10,403	48,208	△6,893	41,314

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。